



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 忠規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦 TEL 011-865-9405

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	150,214	△0.1	4,781	88.0	4,235	109.4	1,787	87.5
22年2月期	150,354	△4.1	2,543	121.5	2,023	127.2	953	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	17.22	17.21	10.9	4.6	3.2
22年2月期	9.18	9.18	6.4	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 ー百万円 22年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	90,020	17,326	19.2	166.74
22年2月期	92,462	15,491	16.7	149.16

(参考) 自己資本 23年2月期 17,315百万円 22年2月期 15,483百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	3,911	△1,989	△2,340	5,225
22年2月期	7,857	△3,740	△7,409	5,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,900	0.2	2,000	20.1	1,500	13.3	220	△71.4	2.12
通期	150,500	0.2	5,300	10.8	4,400	3.9	1,350	△24.5	13.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」及び21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	33,189,016 株	22年2月期	33,189,016 株
② 期末自己株式数	23年2月期	2,841,459 株	22年2月期	2,886,600 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	30,327,192 株	22年2月期	30,301,279 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 2010年度の経営成績

道内の雇用倍率・名目賃金などの雇用関係の指標が期を追うごとに改善するなど、北海道経済は、国内経済同様、先行きの不透明感はあるものの立ち直りの兆しが見えてまいりました。これを受けて個人消費についてもエコポイント等経済政策の後押しもあり、買上点数の回復など前年度の低迷状態から変化が見えてまいりました。

このような経済環境の下、当社は「北海道No.1の信頼される企業」をビジョンとして掲げ、2010年度は「営業力の強化」、「収益構造の改革」、「成長戦略」及び「環境・社会貢献活動」等に取り組んでまいりました。

「営業力の強化」の取り組みでは、変化するお客さまのニーズに応えるため、積極的な売場改装を実施してまいりました。集客力がある人気テナントを導入した旭川西店や帯広店等の大型改装をはじめとして、実用衣料や生活に密着した品揃えを重視した住居余暇売場を拡大し、また、ヘルス&ビューティーケア、ペット関連用品及び手芸・雑貨等今後の成長が期待できる売場を導入・拡大するなど、27店舗66件の売場活性化を実施いたしました。さらに、イオングループの電子マネーである「WAONカード」の利用増強による固定客化の推進にも積極的に取り組みました。WAONポイント対象商品を拡大するほか、WAONカードホルダーを対象とした毎月5のつく「5日」「15日」「25日」の「わくわくデー（WAONポイント2倍デー）」では、年金支給日と重なる15日を中心としてお客さまの支持を得ることができました。これにより「わくわくデー」の売上高の伸びは2桁増となり、当社売上高に占める利用率は31.8%に大きく伸びました。また、北海道が地産地消を推進する「どんどん食べよう道産デー」とタイアップした「イオン道産デー」では、テレビ媒体を活用して道産品を消費者へ紹介するなど、イオン北海道ならではの地域密着の取り組みをしてまいりました。これらの結果、売上高は年間では前期比99.9%と前年にわずかに及ばなかったものの第2四半期以降は既存店売上ではほぼ前年並みにまで回復してまいりました。

「収益構造の改革」の取り組みでは、イオングループの仕入集約による原価の引き下げに取り組むとともに、食品ではマックスバリュ北海道株式会社との商品共同開発による各種コスト削減を推進してまいりました。また、単品管理システムの有効活用によりバックルーム在庫を含む在庫高の削減、売価変更高及びロス高の削減を実現いたしました。さらに人件費や設備費を中心とした経費削減にも積極的に取り組み、売上総利益率では0.3%の改善、販売費及び一般管理費においては前期比3.1%の削減をはたすことができました。

「成長戦略」の取り組みでは、新たなお客さまニーズへの対応として推進してまいりましたネットスーパー「楽宅便」を、札幌圏内対応から旭川及び道南へと配達エリアを拡大することで順調に売上を伸ばすことができました。また、2008年度の「イオン名寄ショッピングセンター」以来の開店となる「イオン札幌西岡ショッピングセンター」を、10,000㎡以下で従来の品揃えにとらわれず、食料品を中心にヘルス&ビューティーケア、ペット関連用品など日用品の品揃えを重視した新しいタイプのGMS店舗として5月に開店をいたしました。

「環境・社会貢献活動」の取り組みでは、「イオン北海道環境理念」をもとに、地域に根ざした社会貢献活動と環境保全活動を推進してまいりました。CO₂削減を掲げた「イオン温暖化防止宣言」では、お客さまとともに行う活動として「支笏湖植樹祭」を開催し、参加者1,000名、10,000本の植樹を実施いたしました。また、「レジ袋無料配布の中止」を31店舗全店で取り組み、レジ袋辞退率は87.5%になりました。そのほか、北海道と包括連携協定を結び、認知症サポーター養成への協力（2011年2月期サポーター数6,727名）により、「北海道福祉まちづくり賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は売上高1,502億14百万円（前期比99.9%）、営業利益47億81百万円（前期比188.0%）、経常利益42億35百万円（前期比209.4%）となりました。売上高がほぼ前年並みとなった中、売上総利益率の改善、経費の削減等により、営業利益、経常利益ともに前年を上回ることができました。また、賃借にて運営していたイオン釧路店及びイオン登別店に関して、経済合理性を検討した結果、取得した方が当社にとって経済的メリットが大きいと判断し、2011年3月に取得いたしました。この取得に伴う賃貸借契約解約損16億円、イオンへの店名変更費用1億92百万円等の特別損失18億63百万円を計上した結果、当期純利益は17億87百万円（前期比187.5%）となりました。

② 部門別売上高の状況

2010年度の部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

衣料品部門に関しましては、インナー売場拡大強化を主軸に「トップバリュ」を中心とした実用衣料の品揃えを強化するなど、競合との競争に打ち勝つための差別化を継続実施いたしました。また機能性肌着「ヒートファクト」や子供インナーなどの実用商品及びコモディティ商品(生活必需品)の拡大を図り、新規売場の再編成の取り組みをいたしました。また、レディース・メンズ中心に団塊の世代及びシニア対応のマーチャンダイジングを強化し、それぞれ顕著な成果に繋がりました。しかしながら客数既存比97.3%をカバーするには至らず、売上高は368億12百万円(前期比97.6%)となりました。

食品部門に関しましては、生活防衛意識の定着からくる低価格志向が強まる中、「トップバリュ」のお値打ちな低価格商品を相次ぎ投入するとともに、夏の猛暑で飲料、アイスクリーム、リカー(特にトップバリュで新発売した「パリアル」)が大きな伸びを示しました。また、健康トレンド関連ではヨーグルトが大きく伸びし、社会行事関連ではメロン等の道産ギフト商品、ボジョレー・ヌーヴォー及びおせち等が大きく伸びました。また、簡便性、節約対応、健康指向で取り組みましたサラダ及び和惣菜も好調に推移いたしました。しかしながら、生鮮魚を中心とした水産部門や畜産部門が1年を通して苦戦いたしました。これらの結果、売上高は821億4百万円(前期比101.4%)となりました。

住居余暇商品部門に関しましては、家電ではエコポイントが起爆剤となり液晶テレビを中心に大きな売上を上げました。一方、サイクル、ペット関連用品及びパンドラ(手芸用品)などの利益率の高い専門店化カテゴリーの売場展開を推進することで、売上荒利益率の向上に大きく貢献いたしました。結果、売上高は303億16百万円(前期比101.1%)となりました。

③ 次期の見通し

個人消費については2011年3月に東日本全域を襲った「東日本大震災」が、今後国民の消費に与える影響など不透明な要因も大きく、消費社会環境は厳しさを増すと予想されます。

その中で当社は、2011年3月より従来の「ジャスコ」「ポスフル」の店舗名称を「イオン」に統一し、新三ヵ年計画(2011年～2013年)を定め、①収益力の強化、②成長戦略の構築、③北海道に根ざした店づくり、④次代を担う人材の育成を基本方針に掲げ、長期的な業績の確保を図ってまいります。具体的な施策としてはプライベートブランド(トップバリュ)の販売力の飛躍的な向上、専門店化カテゴリーの導入を中心とした売場改装の実施、「イオンカード」、「WAONカード」会員等の固定客作りの推進をいたします。また、店舗買い取り等による構造改革や店舗オペレーション改革の推進に取り組んでまいります。さらにネットスーパーでは、道東・道北エリアまで配達エリアを拡大し、函館地区を除く北海道全域での展開を目指してまいります。

業績の見通しにつきましては、売上高1,505億円(当期比100.2%)、営業利益53億円(当期比110.8%)、経常利益44億円(当期比103.9%)、当期純利益13億50百万円(当期比75.5%)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当事業年度末の資産は900億20百万円となり、前事業年度末に比べ24億41百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が3億37百万円増加したのに対し、固定資産が27億78百万円減少したためであります。流動資産の増加は、在庫の削減等により商品が9億83百万円減少したのに対し、繰延税金資産が12億89百万円増加したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、店舗の買い取り等に伴い差入保証金が30億18百万円減少したこと等が主な要因であります。

ロ 負債

当事業年度末の負債は726億94百万円となり、前事業年度末に比べ42億76百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が20百万円、固定負債が42億56百万円それぞれ減少したためであります。固定負債の減少は、長期借入金が36億8百万円、長期預り保証金が4億97百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

ハ 純資産

当事業年度末の純資産は173億26百万円となり、前事業年度末に比べ18億34百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が17億74百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ4億19百万円減少し52億25百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億11百万円（前期は78億57百万円の収入）となりました。これは主に、預り金の減少額23億52百万円、未収入金の増加額25億88百万円等により資金が減少したのに対し、減価償却費30億53百万円、税引前当期純利益23億71百万円、売上債権の減少額19億10百万円、貸借契約解約損16億円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億89百万円（前期は37億40百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収により6億28百万円、預り保証金の受入により7億6百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出21億27百万円、預り保証金の返還による支出11億64百万円等により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億40百万円（前期は74億9百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の新規借入により73億25百万円資金が増加したのに対し、長期借入金の返済により92億65百万円、短期借入金の純減少により4億円それぞれ資金が減少したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

	2007年 2月期末	2008年 2月期末	2009年 2月期末	2010年 2月期末	2011年 2月期末
自己資本比率（％）	—	—	—	16.7	19.2
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	8.7	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	5.1	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	10.0	4.9

（注）1. 2007年2月期から2009年2月期については、連結キャッシュ・フロー指標を作成しているため、記載しておりません。

2. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、一株当りの株式価値を高め、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装及び財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

このような方針に基づき、当期及び次期につきましては経営体質及び内部留保の充実を図るため、配当を見送らせていただく予定であります。

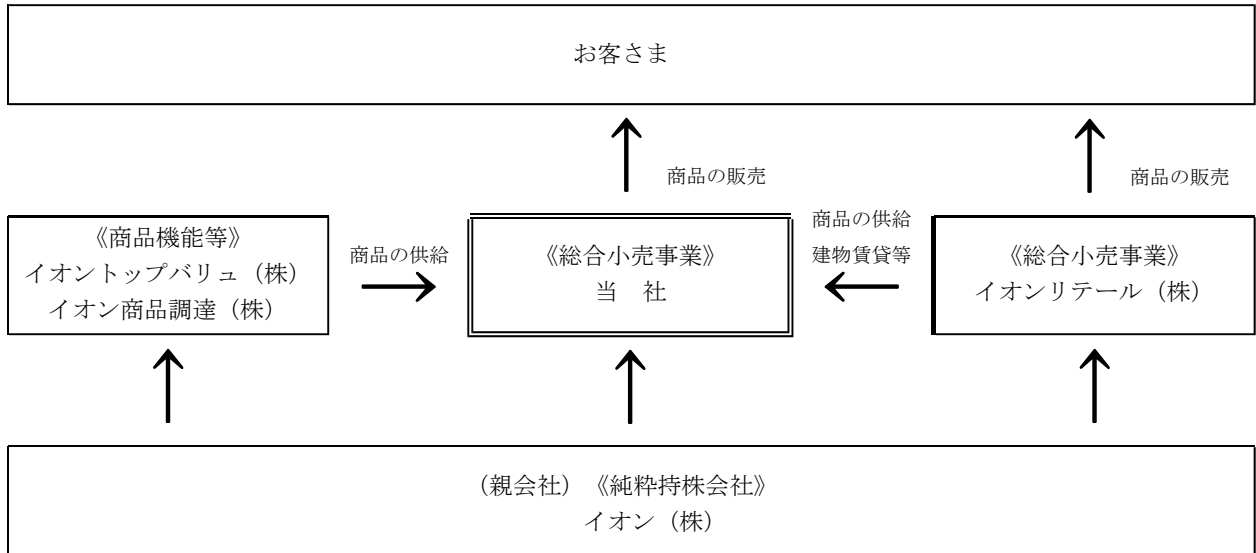
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2010年5月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としております。当社は、衣料品・住居余暇・食品などの総合小売を主な事業として活動しており、北海道内に31店舗展開しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は北海道の地元企業として、お客さまに頼りにされるお店づくり、人づくりを実現させると共に、イオングループの北海道における総合小売業を担う企業として、グループ基盤をフルに活用し、お客さまに安心・安全で魅力的な商品・サービスを提供し続け、北海道にこだわり、北海道の発展に貢献していくことが役割であると考えております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場作り・品揃え・販売を徹底的に推進してまいります。そして、当社の掲げるビジョン『北海道でNo. 1の信頼される「お店」にしていく』ことの実現に向け更なる成長と発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。PB商品の増強や時代の変化にあった商品・売場の見直しを進め、売場効率、商品在庫効率の改善を図ると共に、オペレーション改革を進め、中期的には売上高営業利益率4%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道の小売業を取り巻く環境は、消費者の節約志向の定着等厳しい状況にあることに加え、人口の札幌市への一極集中化、店舗閉鎖などにより日常の買い物に不便を感じているお客さまの増加や高齢化社会への急速な進展などのマーケット変化が起こっております。

このような環境の下、当社は、世の中の構造的な変化、お客さまのニーズの変化に対応し、商品改革やオペレーション改革に取り組み収益力の向上に努めると共に、イオン北海道を成長軌道に乗せるべく、新たな出店モデルの開発やネットスーパーの拡大、今後成長が期待される部門の専門店化を推進してまいります。加えて、地域に根ざした店づくりにも積極的に取り組み、地域のお客さまの豊かな暮らしづくりに貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、特に以下の3項目について具体的施策を実施してまいります。

①収益力の向上

「価格」「品質」「安全・安心」で競争力のあるプライベートブランド商品を増強するとともに、イオンのスケールメリットを活かし、ナショナルブランド商品の需要集約も進めて利益率の改善を図ってまいります。さらにオペレーション改革を推進し、人件費等のより適正なコスト構造の実現に向けて取り組んでまいります。

②成長戦略の構築

シニア対応商品などの需要が高まる業種・業態への取り組みを強化し、業容の拡大を図ってまいります。また、10,000㎡クラスの新たな出店モデルの開発や、通常エリアの7倍の世帯を対象とする「広域型ネットスーパー」の導入による全道ネットワークの完成、手芸やサイクルなど専門店化の推進等に取り組むとともに、札幌での戦略的小型店の事業化の可能性を検討していくなど新たな取り組みに積極的にチャレンジしてまいります。

③北海道に根ざした店づくり

地元食材を使った商品開発、北海道の各地から取り寄せた旬の食材を販売する「道産デー」及び道産ギフトや道産品通販サイトの運営など、地域に貢献する取り組みを今後も継続して取り組んでまいります。また、電子マネーWAONの展開を進めてさらに利用率の拡大を図るとともに、高利用率店舗のエリアでは地域WAONの発行についても取り組んでまいります。さらに、植樹活動やレジ袋削減等の環境保全活動、認知症サポーターの養成や募金活動等の社会貢献活動についても、地道に活動を継続し、地域に根ざし、地域に信頼される店づくりを実現させてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,644	5,225
受取手形	85	81
売掛金	2,462	555
商品	12,272	11,289
貯蔵品	230	142
前渡金	—	47
前払費用	722	585
繰延税金資産	520	1,810
未収入金	1,965	4,553
その他	685	637
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	24,586	24,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,079	57,796
減価償却累計額	△24,659	△26,371
建物（純額）	31,419	31,424
構築物	4,208	4,450
減価償却累計額	△2,430	△2,647
構築物（純額）	1,778	1,803
工具、器具及び備品	8,381	8,480
減価償却累計額	△5,213	△5,355
工具、器具及び備品（純額）	3,168	3,124
土地	13,204	13,423
建設仮勘定	55	—
有形固定資産合計	49,626	49,775
無形固定資産		
借地権	964	889
借家権	401	163
施設利用権	172	143
ソフトウェア	56	52
その他	288	259
無形固定資産合計	1,882	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	448	486
出資金	0	0
長期貸付金	13	1
長期前払費用	45	19
前払年金費用	111	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
繰延税金資産	1,252	868
長期債権	※ 7,187	※ 7,002
差入保証金	15,598	12,579
その他	175	172
貸倒引当金	△8,465	△7,387
投資その他の資産合計	16,366	13,812
固定資産合計	67,876	65,097
資産合計	92,462	90,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,707	1,476
買掛金	14,590	14,041
短期借入金	11,400	11,000
1年内返済予定の長期借入金	8,598	10,265
未払金	2,275	2,472
未払消費税等	725	213
未払費用	1,289	1,238
未払法人税等	152	1,549
前受金	85	87
預り金	5,036	2,684
賞与引当金	424	414
役員業績報酬引当金	52	53
販売促進引当金	40	27
構造改革損失引当金	2	—
設備関係支払手形	283	1,097
その他	55	75
流動負債合計	46,719	46,699
固定負債		
長期借入金	19,723	16,115
役員退職引当金	17	5
長期預り保証金	10,040	9,542
長期未払金	439	316
その他	29	13
固定負債合計	30,250	25,994
負債合計	76,970	72,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	13,354	13,354
資本剰余金合計	13,354	13,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	33	23
固定資産圧縮積立金	109	109
繰越利益剰余金	△2,436	△651
利益剰余金合計	△2,293	△518
自己株式	△1,654	△1,628
株主資本合計	15,507	17,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	15
繰延ヘッジ損益	△17	△8
評価・換算差額等合計	△24	7
新株予約権	8	10
純資産合計	15,491	17,326
負債純資産合計	92,462	90,020

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
売上高	150,354	150,214
売上原価		
商品期首たな卸高	13,720	12,272
当期商品仕入高	109,849	109,689
合計	123,569	121,961
他勘定振替高	*1 112	*1 96
商品期末たな卸高	12,272	11,289
商品売上原価	111,184	110,576
売上総利益	39,170	39,637
営業収入		
不動産賃貸収入	13,307	13,537
その他の営業収入	2,536	2,463
営業収入合計	15,844	16,001
営業総利益	55,014	55,639
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,601	2,673
販売手数料	1,104	1,282
荷造運搬費	998	992
従業員給料及び賞与	16,865	16,500
賞与引当金繰入額	424	414
役員業績報酬引当金繰入額	52	53
法定福利及び厚生費	1,978	1,910
退職給付費用	321	318
修繕維持費	4,322	4,466
水道光熱費	2,861	2,895
賃借料	11,269	10,280
減価償却費	3,213	3,027
その他	6,455	6,042
販売費及び一般管理費合計	52,471	50,858
営業利益	2,543	4,781
営業外収益		
受取利息	*2 139	74
受取配当金	5	7
匿名組合投資利益	*3 250	—
テナント退店解約金	143	200
受取保険金	—	42
雑収入	78	47
営業外収益合計	619	371

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
営業外費用		
支払利息	822	782
社債利息	0	—
雑損失	316	134
営業外費用合計	1,139	917
経常利益	2,023	4,235
特別損失		
貸借契約解約損	—	1,600
総合小売事業再編に伴う店名変更費用	—	192
抱合せ株式消滅差損	98	—
減損損失	※4 148	※4 3
固定資産除却損	53	66
その他	7	—
特別損失合計	307	1,863
税引前当期純利益	1,715	2,371
法人税、住民税及び事業税	95	1,511
法人税等調整額	667	△927
法人税等合計	762	584
当期純利益	953	1,787

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,100	6,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,354	13,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,354	13,354
資本剰余金合計		
前期末残高	13,354	13,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,354	13,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	46	33
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△12	△10
当期変動額合計	△12	△10
当期末残高	33	23
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	109	109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109	109
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,401	△2,436
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	12	10
当期純利益	953	1,787
自己株式の処分	△1	△12
当期変動額合計	965	1,784
当期末残高	△2,436	△651
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,245	△2,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
当期変動額		
当期純利益	953	1,787
自己株式の処分	△1	△12
当期変動額合計	952	1,774
当期末残高	△2,293	△518
自己株式		
前期末残高	△1,656	△1,654
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2	25
当期変動額合計	2	25
当期末残高	△1,654	△1,628
株主資本合計		
前期末残高	14,553	15,507
当期変動額		
当期純利益	953	1,787
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	12
当期変動額合計	954	1,800
当期末残高	15,507	17,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△71	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	22
当期変動額合計	65	22
当期末残高	△6	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	△17	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△93	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	31
当期変動額合計	69	31
当期末残高	△24	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
新株予約権		
前期末残高	1	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	8	10
純資産合計		
前期末残高	14,461	15,491
当期変動額		
当期純利益	953	1,787
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	34
当期変動額合計	1,030	1,834
当期末残高	15,491	17,326

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,715	2,371
減価償却費	3,274	3,053
減損損失	148	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△9
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△47	△12
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	45	0
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	12	△12
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△2
受取利息及び受取配当金	△396	△81
支払利息	823	782
固定資産除却損	53	66
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	98	—
賃貸借契約解約損	—	1,600
売上債権の増減額 (△は増加)	986	1,910
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△2,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,376	1,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324	△778
預り金の増減額 (△は減少)	263	△2,352
その他	288	△308
小計	8,478	4,724
利息及び配当金の受取額	259	87
利息の支払額	△786	△803
法人税等の支払額	△94	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,857	3,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,311	△2,127
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△29
差入保証金の差入による支出	△9	△5
差入保証金の回収による収入	613	628
預り保証金の受入による収入	514	706
預り保証金の返還による支出	△868	△1,164
その他	328	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,740	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,500	△400
長期借入れによる収入	12,725	7,325
長期借入金の返済による支出	△7,424	△9,265
社債の償還による支出	△210	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,409	△2,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,293	△419
現金及び現金同等物の期首残高	8,494	5,644
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 443	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,644	※1 5,225

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が34百万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 当社はイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（イオン北海道クーポン）の交付をしております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えている当該超過額111百万円を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の償却年数は、平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、当事業年度より従来の10年から9年に変更しております。この変更により退職給付費用が13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行なっておりません。</p> <p>(7) 構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えている当該超過額69百万円を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職引当金 同左</p> <p>(7) _____</p>

項目	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 2009年 3月 1日 至 2010年 2月 28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年 3月 1日 至 2011年 2月 28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 1年内回収予定の差入保証金の表示方法 前事業年度まで区分掲記しておりました「1年内回収予定の差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「1年内回収予定の差入保証金」は631百万円であります。</p> <p>2. 役員業績報酬引当金の表示方法 前事業年度まで「役員賞与引当金」に計上していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、内容をより明瞭に表示するために、当事業年度より「役員業績報酬引当金」として表示しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 役員業績報酬引当金繰入額の表示方法 前事業年度まで「役員賞与引当金繰入額」に計上していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額に対する引当金繰入額については、内容をより明瞭に表示するために、当事業年度より「役員業績報酬引当金繰入額」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 受取保険金の表示方法 前事業年度まで「雑収入」に計上していた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は38百万円であります。</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 未収入金の増減額の表示方法 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」の金額は△7百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)</p>
	<p>従来、クレジットに係る債権については全額「売掛金」として計上しておりましたが、当事業年度から債権譲渡が完了している金額については「未収入金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、通常の販売から生じた営業債権であるとの経済実態を重視し、従前より「売掛金」として計上しておりましたが、クレジットに係る未収債権のうち債権譲渡が完了している金額については「未収入金」に計上するというイオングループの表示方針に整合性を図ったものです。この変更により、従来の方針と比較し「売掛金」が2,766百万円減少し、「未収入金」が同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
※. 「長期債権」は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。	※. 「長期債権」は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費他 112百万円</p> <p>※2. 関係会社との取引 54百万円</p> <p>※3. 関係会社との取引であります。</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 小樽市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 小樽市他	店舗	建物等	2	148	建物	60百万円	工具、器具及び備品	82	リース資産	6	計	148	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費他 96百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 札幌市	店舗	建物等	1	3	建物	3百万円	計	3
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																													
北海道 小樽市他	店舗	建物等	2	148																													
建物	60百万円																																
工具、器具及び備品	82																																
リース資産	6																																
計	148																																
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																													
北海道 札幌市	店舗	建物等	1	3																													
建物	3百万円																																
計	3																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2009年3月1日 至2010年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,189,016	—	—	33,189,016
A種種類株式	24,500,000	—	—	24,500,000
合計	57,689,016	—	—	57,689,016
自己株式				
普通株式 (注)1・2	2,890,222	78	3,700	2,886,600
合計	2,890,222	78	3,700	2,886,600

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,700株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自2010年3月1日 至2011年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,189,016	—	—	33,189,016
A種種類株式	24,500,000	—	—	24,500,000
合計	57,689,016	—	—	57,689,016
自己株式				
普通株式（注）1・2	2,886,600	59	45,200	2,841,459
合計	2,886,600	59	45,200	2,841,459

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,200株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10
	合計	—	—	—	—	—	10

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2009年 3月 1日 至 2010年 2月 28日)	当事業年度 (自 2010年 3月 1日 至 2011年 2月 28日)																				
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2010年 2月 28日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,644</u></td> </tr> </table> <p>※ 2. 当事業年度に合併した有限会社ティーウィンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併に伴う資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,713</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,159</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,528</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,256</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,644百万円	現金及び現金同等物	<u>5,644</u>	流動資産	446百万円	固定資産	7,713	資産合計	<u>8,159</u>	流動負債	5,528	固定負債	2,727	負債合計	<u>8,256</u>	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2011年 2月 28日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,225百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,225</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,225百万円	現金及び現金同等物	<u>5,225</u>
現金及び預金勘定	5,644百万円																				
現金及び現金同等物	<u>5,644</u>																				
流動資産	446百万円																				
固定資産	7,713																				
資産合計	<u>8,159</u>																				
流動負債	5,528																				
固定負債	2,727																				
負債合計	<u>8,256</u>																				
現金及び預金勘定	5,225百万円																				
現金及び現金同等物	<u>5,225</u>																				

(有価証券関係)

前事業年度(2010年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	56	88	31
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56	88	31
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	302	260	△41
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	302	260	△41
	合計	359	348	△10

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自2009年3月1日 至2010年2月28日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	100

(注) 当事業年度において、その他有価証券につきまして0百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（2011年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	56	101	44
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56	101	44
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	302	284	△17
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	302	284	△17
	合計	359	386	26

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2010年3月1日 至2011年2月28日）
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	100

（注）当事業年度において、その他有価証券につきまして減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引は、重要な会計方針のヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (2010年2月28日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (2011年2月28日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要
規約型確定給付年金制度及び確定拠出年金制度（一部前払い退職金を含む）を採用しております。
- 2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,480	△1,547
(2) 年金資産 (百万円)	1,129	1,274
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△350	△273
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	462	342
(5) 前払年金費用(3) + (4) (百万円)	111	69

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は1,061百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額437百万円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

- 3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	86	92
(2) 利息費用 (百万円)	27	29
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△29	△33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	82	77
(5) その他 (百万円)	155	153
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	321	318

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金の支払額等であります。

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) ※1	9	9
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年) ※2	1	1

(注) 1. 数理計算上の差異の処理年数については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

2. 過去勤務債務の額の処理年数については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1年) による定額法により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 13百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株
付与日	2008年4月30日	2009年4月30日
権利確定条件	_____	_____
対象勤務期間	_____	_____
権利行使期間	自 2008年5月31日 至 2023年5月30日	自 2009年5月31日 至 2024年5月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	27,100
失効	—	—
権利確定	—	27,100
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	5,400	—
権利確定	—	27,100
権利行使	—	3,700
失効	—	—
未行使残	5,400	23,400

② 単価情報

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	305
付与日における公正な評価単価 (円)	325	292

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された2009年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2009年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	24.63%
予想残存期間 (注) 2	7.5 年
予想配当 (注) 3	0.00%
無リスク利率 (注) 4	1.27%

(注) 1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しています。

2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しています。

3. 配当実績に基づき算定しています。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 2010年3月1日 至 2011年2月28日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 14百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株
付与日	2008年4月30日	2009年4月30日	2010年4月30日
権利確定条件	_____	_____	_____
対象勤務期間	_____	_____	_____
権利行使期間	自 2008年5月31日 至 2023年5月30日	自 2009年5月31日 至 2024年5月30日	自 2010年5月31日 至 2025年5月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	53,700
失効	—	—	—
権利確定	—	—	53,700
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	5,400	23,400	—
権利確定	—	—	53,700
権利行使	—	15,000	30,200
失効	—	—	—
未行使残	5,400	8,400	23,500

②単価情報

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	272	272
付与日における公正な評価単価 (円)	325	292	283

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された2010年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2010年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	12.22%
予想残存期間 (注) 2	7.5 年
予想配当 (注) 3	0.00%
無リスク利率 (注) 4	1.33%

(注) 1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しています。

2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しています。

3. 配当実績に基づき算定しています。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2010年2月28日)	当事業年度 (2011年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 174百万円	賞与引当金 167百万円
未払事業税等 103	未払事業税等 200
その他 242	貸借契約解約損 646
繰延税金資産合計 520	差入保証金の消滅 404
繰延税金資産の純額 520	その他 391
	繰延税金資産合計 1,810
	繰延税金資産の純額 1,810
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 3,385百万円	貸倒引当金 2,984百万円
減価償却費超過額 614	減価償却費超過額 607
減損損失 1,794	減損損失 1,630
税務上の繰越欠損金 271	土地評価損 641
土地評価損 641	借地権償却 432
借地権償却 402	確定拠出年金未払金 127
確定拠出年金未払金 185	その他 16
その他 30	繰延税金資産小計 6,441
繰延税金資産小計 7,326	評価性引当額 △5,454
評価性引当額 △5,932	繰延税金資産合計 986
繰延税金資産合計 1,394	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用 28
前払年金費用 44	固定資産圧縮積立金 74
固定資産圧縮積立金 74	その他 15
その他 22	繰延税金負債合計 118
繰延税金負債合計 141	繰延税金資産の純額 868
繰延税金資産の純額 1,252	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 5.6	住民税均等割 4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
評価性引当額の増減 △5.0	評価性引当額の増減 △20.2
その他 1.8	その他 △1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)

2009年7月7日開催の取締役会決議に基づき、2009年9月1日を合併期日として、当社の100%出資の連結子会社である有限会社ティーウィンを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 イオン北海道株式会社

事業の内容 衣料品全般及び住生活関連商品並びに食料品の販売、テナントの管理・運営

②被結合企業

名称 有限会社ティーウィン

事業の内容 信託受益権の売買、保有、処分及び管理

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とし、有限会社ティーウィンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はイオン北海道株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

有限会社ティーウィンは、東京都において信託受益権の取得、保有、処分及び管理に関する業務を行っていましたが、当社グループの業務の効率化を推進するため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

また、有限会社ティーウィンより受け入れた資産及び負債は、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と減少株主資本との差額98百万円を特別損失の抱合せ株式消滅差損に計上しております。

当事業年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
1株当たり純資産額	149円 16銭	166円 74銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	447円 49銭	500円 22銭
1株当たり当期純利益	9円 18銭	17円 22銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益	27円 55銭	51円 65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円 18銭	17円 21銭
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円 54銭	51円 62銭

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	当事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	953	1,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うちA種種類株主)	674 (674)	1,265 (1,265)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	278	522
期中平均株式数 (千株)	30,301	30,327
A種種類株式の期中平均株式数 (千株)	24,500	24,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	25	48
(うち新株予約権)	(25)	(48)
A種種類株式に係る当期純利益調整額 (百万円)	—	—
A種種類株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自2009年3月1日 至2010年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自2010年3月1日 至2011年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、賃貸不動産については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長	植村 忠規 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	柴田 祐司 (現 取締役兼常務執行役員)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	竹垣 吉彦 (現 経営企画室長兼事業本部新規事業推進部長)
非常勤取締役	村井 正平 (現 イオン (株) 専務執行役 GMS 事業最高経営責任者兼 イオンリテール (株) 代表取締役社長)

・新任監査役候補

常勤監査役	上西 啓一 (現 経営監査室長)
非常勤監査役	吉岡 征雄 (現 弁護士)

※新任監査役候補 吉岡征雄氏は、会社法に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

常勤監査役	小笠原 博
非常勤監査役	小倉 通彰

③ 就任予定日

2011年5月26日